

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL http://www.nozakiinsatu.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大塚 功
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,135	—	△50	—	△49	—	123	—
20年3月期第1四半期	5,087	4.6	10	△85.7	16	△78.6	26	△65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.52	—
20年3月期第1四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15,507	—	3,418	—	22.0	—	180.05	—
20年3月期	15,662	—	3,331	—	21.3	—	175.38	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,418百万円 20年3月期 3,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,800	—	△180	—	△190	—	10	—	0.52
通期	21,000	△4.5	△100	—	△120	—	40	△68.2	2.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 21,460,000株 20年3月期 21,460,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,472,201株 20年3月期 2,461,957株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 18,990,428株 20年3月期第1四半期 19,370,893株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間及び通期を本資料において修正しております。
2. 前記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。前記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速、先行き不安に加え、原油価格、原材料価格の高騰が企業収益に悪影響を与えるとともに、個人消費の伸びが鈍化するなど、依然として厳しい経営環境が続く状況下にあります。

このような経済情勢のなか、当社及び連結子会社は積極的な営業拡販を進めるとともに、原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、原材料価格の高騰、受注価格競争激化に伴う著しい低価格化などの影響により、利益を圧迫する厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は51億35百万円（前年同期50億87百万円）、営業損益は50百万円の営業損失（前年同期10百万円の利益）、経常損益は49百万円の経常損失（前年同期16百万円の利益）、四半期純利益は特別利益の発生により1億23百万円（前年同期26百万円の利益）の計上となりました。

なお、当社グループの部門別の売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門のうち、主力商品でありますカタログ、パンフレット類は新規物件の受注もあり増加となりました。また、カレンダーにおきましては減少となりましたが、この部門全体の売上高は6億89百万円となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のうち、軟包材につきましては原油高を起因とする原材料の高騰が続いておりますが、食品業界への売込みが奏功し増加となり、紙器におきましても新規物件の開拓により大幅な増加となりました。一方、ビジネスフォーム類、紙袋類は減少となりましたが、この部門全体の売上高は23億82百万円となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のうち、タグ・ラベルにおきまして、情報タグ、ラベル類が好調に増加となりましたが、情報機器は、昨年来新機種の新機種の発売や展示会への出展を試みましたが減少となり、シール、計量ラベルにおきましても減少し、この部門全体の売上高は15億21百万円となりました。

④その他の部門

当部門のうち、高、中低圧ポリ袋は原油高による原材料の高騰もありましたが、微増となりました。一方、取次品である団扇等の販売激化による減少もあり、この部門全体の売上高は5億41百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少の155億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少の74億66百万円となりました。これは現金及び預金が1億67百万円、受取手形及び売掛金が1億11百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加の80億40百万円となりました。これはリース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が2億50百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少の120億88百万円となりました。これは短期借入金が4億13百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億92百万円、賞与引当金が1億41百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加の34億18百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4円67銭増加の180円05銭となり、自己資本比率は21.3%から22.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億91百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億24百万円、減価償却費1億68百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少額7億7百万円、有形固定資産除売却損益2億71百万円等資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億77百万円となりました。これは有形固定資産の取得94百万円等資金が減少したものの、有形固定資産の売却2億81百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億46百万円となりました。これは長期借入金の返済93百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したものの、短期借入金の純増加額4億34百万円により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、前述いたしましたとおり、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、当第1四半期までの業績等を勘案して、下記のとおり見直しを行いました。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	9,800百万円	10,400百万円	△600百万円	△5.7%
営業利益	△180百万円	60百万円	△240百万円	－%
経常利益	△190百万円	50百万円	△240百万円	－%
四半期純利益	10百万円	140百万円	△130百万円	△92.8%

(通期業績予想)

	今回予想(A)	当初予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上高	21,000百万円	22,100百万円	△1,100百万円	△4.9%
営業利益	△100百万円	270百万円	△370百万円	△137.0%
経常利益	△120百万円	250百万円	△370百万円	△148.0%
当期純利益	40百万円	210百万円	△170百万円	△80.9%

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ10,298千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、同額減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,471	1,718,949
受取手形及び売掛金	3,822,630	3,933,997
商品及び製品	1,119,520	1,144,282
原材料	240,140	255,694
仕掛品	633,447	678,169
その他	127,959	181,034
貸倒引当金	△28,250	△28,600
流動資産合計	7,466,919	7,883,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,151,816	2,182,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,399,370	1,366,851
土地	2,247,993	2,249,713
その他（純額）	399,807	153,756
有形固定資産合計	6,198,989	5,953,228
無形固定資産	82,370	71,309
投資その他の資産		
投資有価証券	768,371	731,198
繰延税金資産	795,884	821,803
その他	205,050	214,626
貸倒引当金	△10,104	△13,617
投資その他の資産合計	1,759,202	1,754,011
固定資産合計	8,040,562	7,778,549
資産合計	15,507,481	15,662,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091,645	6,784,521
短期借入金	2,527,211	2,113,330
未払法人税等	26,554	107,838
賞与引当金	73,334	215,296
役員賞与引当金	600	2,100
その他	627,518	406,567
流動負債合計	9,346,864	9,629,654
固定負債		
長期借入金	307,926	380,331
退職給付引当金	2,052,544	2,088,074
役員退職慰労引当金	114,050	112,024
その他	267,326	120,046
固定負債合計	2,741,847	2,700,476
負債合計	12,088,712	12,330,130

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,706,444	1,636,309
自己株式	△845,083	△840,242
株主資本合計	3,267,983	3,202,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,785	129,256
評価・換算差額等合計	150,785	129,256
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,418,769	3,331,947
負債純資産合計	15,507,481	15,662,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,135,344
売上原価	4,327,546
売上総利益	807,798
販売費及び一般管理費	858,633
営業損失(△)	△50,834
営業外収益	
受取利息及び配当金	11,166
不動産賃貸料	1,322
受取保険金	1,640
その他	4,101
営業外収益合計	18,231
営業外費用	
支払利息	11,355
手形売却損	1,495
その他	3,555
営業外費用合計	16,405
経常損失(△)	△49,008
特別利益	
固定資産売却益	275,470
その他	2,644
特別利益合計	278,114
特別損失	
固定資産処分損	3,716
投資有価証券評価損	625
特別損失合計	4,341
税金等調整前四半期純利益	224,764
法人税、住民税及び事業税	23,416
法人税等調整額	77,158
法人税等合計	100,574
少数株主利益	246
四半期純利益	123,943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	224,764
減価償却費	168,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,026
受取利息及び受取配当金	△11,166
支払利息	11,355
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△271,753
売上債権の増減額 (△は増加)	115,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△707,227
その他	73,038
小計	△487,184
利息及び配当金の受取額	10,844
利息の支払額	△10,772
法人税等の支払額	△104,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,022
有形固定資産の売却による収入	281,777
無形固定資産の取得による支出	△12,609
貸付けによる支出	△31,000
貸付金の回収による収入	36,989
その他	△3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	434,493
長期借入金の返済による支出	△93,018
リース債務の返済による支出	△35,763
自己株式の取得による支出	△142
配当金の支払額	△55,422
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,071

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,087,392
II 売上原価	4,202,014
売上総利益	885,377
III 販売費及び一般管理費	874,468
営業利益	10,909
IV 営業外収益	21,219
V 営業外費用	15,638
経常利益	16,489
VI 特別利益	62,655
VII 特別損失	3,982
税金等調整前四半期純利益	75,163
法人税、住民税及び事業税	7,959
法人税等調整額	34,085
少数株主利益	6,601
四半期純利益	26,517

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75,163
減価償却費	132,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,741
受取利息及び受取配当金	△10,728
支払利息	13,373
有形固定資産除売却損益(△は益)	△56,486
売上債権の増減額(△は増加)	97,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,046
その他	84,291
小計	△224,294
利息及び配当金の受取額	10,399
利息の支払額	△14,238
法人税等の支払額	△117,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△89,185
有形固定資産の売却による収入	144,928
貸付けによる支出	△3,300
貸付金の回収による収入	6,443
その他	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,336
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,078
長期借入金の返済による支出	△120,408
自己株式の取得による支出	△231
配当金の支払額	△55,446
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,485
VI 現金及び現金同等物の期首残高	977,132
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	938,646

6. 販売及び受注の状況

当グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	689,898	658,611	31,286
包装資材及び紙器、紙工品	2,382,870	2,341,227	41,643
情報機器及びサプライ品	1,521,048	1,537,560	△16,511
その他	541,527	549,993	△8,466
合計	5,135,344	5,087,392	47,952

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	678,765	180,232	638,094	175,097	40,671	5,134
包装資材及び紙器、紙工品	2,251,069	805,729	2,290,167	818,116	△39,098	△12,387
情報機器及びサプライ品	1,539,093	498,653	1,568,226	510,970	△29,133	△12,317
その他	540,055	51,131	548,483	51,349	△8,427	△217
合計	5,008,983	1,535,745	5,044,972	1,555,533	△35,988	△19,787